



## 2022年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月14日

上場会社名 ヤマト インターナショナル株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8127 URL http://www.yamatointr.co.jp/  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 盤若 智基  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 IR経営企画室長 (氏名) 川島 祐二 TEL 03-5493-5629  
 四半期報告書提出予定日 2022年1月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年8月期第1四半期の連結業績（2021年9月1日～2021年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第1四半期	4,794	—	196	—	322	—	254	—
2021年8月期第1四半期	3,734	△13.4	156	△29.6	193	△18.6	147	△5.7

(注) 包括利益 2022年8月期第1四半期 113百万円 (—%) 2021年8月期第1四半期 269百万円 (△8.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期第1四半期	12.39	—
2021年8月期第1四半期	7.18	—

(注) 当第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、2022年8月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年8月期第1四半期	21,729	15,943	73.4	775.96
2021年8月期	21,013	15,947	75.9	776.16

(参考) 自己資本 2022年8月期第1四半期 15,943百万円 2021年8月期 15,947百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2022年8月期	—	—	—	—	—
2022年8月期（予想）	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2022年8月期の連結業績予想（2021年9月1日～2022年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	10,350	—	70	—	190	—	120	—	5.84
通期	19,800	—	100	—	250	—	150	—	7.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

2022年8月期の連結業績予想については、2022年8月期より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用するため、上記の連結業績予測は当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。なお、当該会計基準等を適用することにより売上高は大きく増加しますが、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益に与える影響は軽微となる見通しです。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年8月期1Q	21,302,936株	2021年8月期	21,302,936株
② 期末自己株式数	2022年8月期1Q	756,096株	2021年8月期	755,987株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年8月期1Q	20,546,879株	2021年8月期1Q	20,547,418株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(追加情報) .....	9
(セグメント情報) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、当第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。このため、前第1四半期連結累計期間と収益認識に関する会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において増減額及び前年同期比較（%）は記載せずに説明しております。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長引く中、ワクチン接種の広がりや各種感染対策の徹底により足元の感染者数は低位で推移し景気回復の兆しが見えるものの、世界的なサプライチェーン停滞の影響や金融資本市場の変動、更には新たな変異株の出現等、いまだ不確定要素も多く先行き不透明な状況が続いております。

一方、当アパレル・ファッション業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による雇用・所得環境の悪化により個人消費の回復には多少時間がかかるものと想定され、厳しい状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは「ものを創り 人を創り お客様と共に心豊かな毎日を創る」という不変のミッションのもと、3年後のあるべき姿を目指した中期ビジョン「Yamato2023」を推進しております。大きな転換期を迎えた人々のライフスタイルや価値観が様変わりする中で、いつの時代でも どのような環境下でも、お客様の不満や問題を解決し 求められるものを提供し 最初に想起される真のブランド「シン・ブランド創り」を目指してまいります。

基幹事業である「クロコダイル」は1963年の発売以来、半世紀以上にわたり愛され続ける当社のオリジナルブランドです。ライフスタイルテーマ「クロコダイルTrad2020」のもと、改めて原点である顧客起点に立ち返り、ブランドコンセプトに基づいた既顧客の満足度向上と活性化に繋がる商品の強みや付加価値を戦略的に構築し、また潜在顧客が興味を持ち共感できる新しいスタイルを提案してまいります。更に商品・店舗・コミュニケーション等すべてにおいて一貫性を保ち提供することで、お客様のブランドに対する認知・認識を深め顧客を獲得し、事業の持続的な成長を目指してまいります。

「創造的な移動を続ける都市生活者の機能服」をコンセプトにオンラインショップで展開するウェアブランド「CITERA（シテラ）」は、快適なライフスタイルをサポートするために機能性・デザイン性を兼ね備えたプロダクトを提供しております。新しいファンクションやサービスへの投資を積極的に行うことで、更なる売上拡大を目指してまいります。また、米国発アウトドアファッションブランド「Penfield（ペンフィールド）」と、日本国内における商標権を取得したハワイ発カジュアルサーフブランド「Lightning Bolt（ライトニングボルト）」は、ブランド認知度向上と価値向上に注力し、ライセンス事業の拡大を目指してまいります。

一方、当社グループの物流業務を請け負う子会社ヤマト ファッションサービス株式会社は、在庫管理や入出荷業務の精度向上に努めるとともに、これまでの自動ソーターに加え、成長著しいEC事業に向け新たに自動製封函機を導入する等、積極的な投資を行うことで更なる業務の生産性向上を図っております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等の適用により、売上高が47億9千4百万円（前年同期は37億3千4百万円）となりました。利益面では、売上総利益率は62.6%（前年同期は49.3%）となり、販売費及び一般管理費については28億5百万円（前年同期は16億8千5百万円）、営業利益は1億9千6百万円（前年同期は1億5千6百万円）、経常利益は3億2千2百万円（前年同期は1億9千3百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億5千4百万円（前年同期は1億4千7百万円）となりました。

セグメントごとの売上高では、繊維製品製造販売業47億2千2百万円（前年同期は36億5千8百万円）、不動産賃貸事業7千2百万円（前年同期は7千6百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は97億9千1百万円となり、前連結会計年度末と比べ7億2千3百万円増加いたしました。主な要因は、商品及び製品が9億3千1百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が8億8千万円それぞれ増加したこと等によるものであります。なお、現金及び預金と有価証券を合わせた手元流動性資金は58億5千万円から10億3千3百万円減少し48億1千6百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は119億3千8百万円となり、前連結会計年度末と比べ6百万円減少いたしました。主な要因は、有形固定資産が2千3百万円減少し、無形固定資産が1千万円、投資有価証券が7百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は217億2千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億1千6百万円増加いたしました。  
(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は48億7千6百万円となり、前連結会計年度末と比べ7億9千1百万円増加いたしました。主な要因は、電子記録債務が6億8千1百万円、支払手形及び買掛金が1億

3千6百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は9億1千万円となり、前連結会計年度末と比べ7千万円減少いたしました。主な要因は、繰延税金負債が4千8百万円、長期借入金が2千万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は57億8千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億2千万円増加いたしました。  
(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は159億4千3百万円となり、前連結会計年度末と比べ4百万円減少いたしました。主な要因は、利益剰余金が1億3千7百万円増加し、その他有価証券評価差額金が1億4千3百万円減少したこと等によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は73.4%（前連結会計年度末は75.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2021年10月15日の「2021年8月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,850,590	3,816,624
受取手形及び売掛金	1,038,079	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,918,801
有価証券	999,998	999,998
商品及び製品	1,965,592	2,897,207
仕掛品	—	46,880
その他	215,422	114,386
貸倒引当金	△1,523	△2,183
流動資産合計	9,068,160	9,791,715
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,256,834	1,232,904
機械装置及び運搬具(純額)	123,054	129,884
土地	5,179,068	5,179,068
リース資産(純額)	21,625	19,947
その他(純額)	58,295	53,937
有形固定資産合計	6,638,879	6,615,742
無形固定資産	19,678	30,085
投資その他の資産		
投資有価証券	4,873,303	4,880,718
差入保証金	75,388	75,179
退職給付に係る資産	271,442	271,881
繰延税金資産	1,458	2,416
その他	92,521	89,834
貸倒引当金	△27,671	△27,671
投資その他の資産合計	5,286,442	5,292,360
固定資産合計	11,945,000	11,938,187
資産合計	21,013,160	21,729,902

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	610,674	746,734
電子記録債務	2,441,172	3,122,820
1年内返済予定の長期借入金	220,043	203,210
未払法人税等	40,598	57,105
賞与引当金	73,308	—
返品調整引当金	8,000	—
ポイント引当金	6,010	—
その他	685,181	746,228
流動負債合計	4,084,989	4,876,097
固定負債		
長期借入金	398,170	378,160
資産除去債務	50,498	50,519
繰延税金負債	299,889	251,250
その他	231,995	230,360
固定負債合計	980,554	910,290
負債合計	5,065,543	5,786,388
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,917,652	4,917,652
資本剰余金	4,988,692	4,988,692
利益剰余金	5,763,798	5,900,811
自己株式	△363,914	△363,950
株主資本合計	15,306,229	15,443,206
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	593,364	449,390
繰延ヘッジ損益	△2,703	3,700
退職給付に係る調整累計額	50,727	47,216
その他の包括利益累計額合計	641,388	500,308
純資産合計	15,947,617	15,943,514
負債純資産合計	21,013,160	21,729,902

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)
売上高	3,734,567	4,794,401
売上原価	1,884,629	1,792,269
売上総利益	1,849,938	3,002,131
返品調整引当金戻入額	9,000	—
返品調整引当金繰入額	17,000	—
差引売上総利益	1,841,938	3,002,131
販売費及び一般管理費	1,685,165	2,805,811
営業利益	156,772	196,320
営業外収益		
受取利息	3,547	4,323
受取配当金	4,219	3,191
為替差益	1,510	1,421
雇用調整助成金	20,418	95,787
その他	8,642	22,417
営業外収益合計	38,339	127,141
営業外費用		
支払利息	1,413	1,118
その他	490	169
営業外費用合計	1,904	1,287
経常利益	193,207	322,174
特別損失		
固定資産除却損	—	68
投資有価証券評価損	56	—
特別損失合計	56	68
税金等調整前四半期純利益	193,150	322,106
法人税、住民税及び事業税	35,234	67,885
法人税等調整額	10,321	△383
法人税等合計	45,556	67,501
四半期純利益	147,594	254,605
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	147,594	254,605



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)
四半期純利益	147,594	254,605
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	125,285	△143,973
繰延ヘッジ損益	1,814	6,403
退職給付に係る調整額	△4,998	△3,510
その他の包括利益合計	122,100	△141,080
四半期包括利益	269,694	113,524
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	269,694	113,524
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

(本人及び代理人取引に係る収益認識)

顧客への商品の提供における当社の役割が本人に該当する取引のうち、顧客から受け取る額から販売店の手数料相当額を控除した純額で収益を認識していたものは、総額で収益を認識する方法に変更しております。

(有償支給取引に係る収益認識)

有償支給時に消滅を認識しておりました支給品は、買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更し、期末残高を「仕掛品」として計上しております。

(返品権付取引に係る収益認識)

売上総利益相当額に基づいて流動負債に計上していた「返品調整引当金」は、返品されると見込まれる商品及び製品の収益及び売上原価相当額を除いた額を収益及び売上原価として認識する方法に変更しております。これにより、返品されると見込まれる商品及び製品の対価を返金負債として「流動負債」の「その他」に、返金負債の決済時に顧客から商品及び製品を回収する権利として認識した資産を返品資産として「流動資産」の「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。

(ポイント制度に係る収益認識)

ポイント制度に基づき顧客に付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額に基づいて流動負債に計上していた「ポイント引当金」は、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。これにより、付与したポイントについて契約負債を認識し「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高が1,185,864千円増加し、売上原価は10,934千円減少し、販売費及び一般管理費は1,195,433千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ1,365千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は14,856千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維製品製造販売業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,658,468	76,099	3,734,567	—	3,734,567
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,658,468	76,099	3,734,567	—	3,734,567
セグメント利益	290,790	40,411	331,201	△174,429	156,772

(注)1. セグメント利益の調整額△174,429千円は、各報告セグメントに配分していない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維製品製造販売業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,722,058	72,342	4,794,401	—	4,794,401
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,722,058	72,342	4,794,401	—	4,794,401
セグメント利益	324,020	42,704	366,725	△170,404	196,320

(注)1. セグメント利益の調整額△170,404千円は、各報告セグメントに配分していない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「繊維製品製造販売業」の売上高は1,185,864千円増加し、セグメント利益は1,365千円増加しております。